



2023 年 4 月 28 日

各位

会社名 株式会社働楽ホールディングス
(コード番号 5573 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 西島 富久
問合せ先 取締役管理本部長 滝安 美弘
T E L 03-5577-5333
U R L <https://www.doraku-holdings.co.jp>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2023 年 4 月 28 日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023 年 3 月期 (2022 年 4 月 1 日から 2023 年 3 月 31 日まで) における当社グループの業績予想は次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2023 年 3 月期 (予想)			2022 年 3 月期 (実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		3,066	100.0	8.6	2,824	100.0
営業利益		163	5.3	45.7	112	4.0
経常利益		175	5.7	29.3	135	4.8
親会社株主に帰属する 当期純利益		142	4.6	41.8	100	3.6
1 株当たり当期純利益		259.13 円			182.70 円	
1 株当たり配当金		—			9,000.00 円	

- (注) 1. 1 株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数 (2023 年 3 月期については予定) で算出しております。なお、当社は 2022 年 6 月 24 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。このため、2022 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は 2022 年 6 月 24 日付で普通株式 1 株につき 1,000 株の割合で株式分割を行っております。ただし、2022 年 3 月期の 1 株当たり配当金は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。
3. 2023 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、未定のため記載しておりません。
4. 2023 年 3 月期の決算短信の開示は、2023 年 5 月 31 日を予定しております。

【2023年3月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は2020年より続く新型コロナウイルス危機の影響により、景気が低迷期にあります。徐々に新型コロナウイルスを克服しつつあり、国民の生活は正常化に向けて緩やかに進みつつあります。感染症の影響に加えて、円安の進行、日本、米国等における高水準のインフレやロシアのウクライナへの軍事進攻による影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループが属するシステム開発事業については、コロナ禍におけるテレワークなどの働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）化が更に進展することによる需要の高まりにより、こうした新しい事業に対応した企業は好業績を上げています。コロナ禍の影響で延伸や中断となっていたIT投資プロジェクトも再開し、ITサービス事業者の受注状況は回復しつつあり、国内ITサービス市場はプラス成長に回帰するとの市場予測が発表されています。

当社グループはITシステム開発業務については、既存顧客との取引拡大に加え、新規顧客の開拓、請負案件へのシフトと新規ソリューション（企業経営管理ソリューション）の拡大による高収益化を推進してまいりました。新規ソリューションでは足踏み状態があったものの、現在の主力業務である既存顧客との取引が堅調に推移するとともに、DX化やシステムリプレースの大型案件を受注でき、人材の確保も順調に推移し、かつ高い稼働率を確保できたために、売上高、利益ともに前年同期を上回ると予想をしております。ヘルスケア支援システム業務については、既存顧客からの売上の順調な伸びに加えて、提案活動の強化による新規顧客の獲得を推進し、売上高、利益ともに前年同期を上回ると予想をしております。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

当社は、システム開発事業の単一セグメントであります。ITシステム開発業務では、ネットワーク、サーバ等のプラットフォーム領域からソフトウェア領域において、一貫したシステム提供を行っております。ITシステム開発業務は担当する領域ごとに事業を分けており、プラットフォーム領域の要件定義から運用サービスの提供を行うプラットフォーム設計・構築業務及びソフトウェア領域の要件定義から運用サービスの提供を行うソフトウェア開発業務を展開しております。また、ヘルスケア支援システム業務では、訪問看護・リハビリテーション事業所様向けに訪問看護記録、診療報酬明細書作成支援サービスを提供しております。

ITシステム開発業務及びヘルスケア支援システム業務共に、過去実績及び上半期の売上、受注実績を踏まえて下半期を算出しております。

この結果、売上高は3,066百万円（前期比8.6%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

売上原価は、案件ごとに人件費、外注費、材料費等を管理・分析できる仕組みを構築しており、過去実績の平均原価率を参考に業務ごとに算出しております。

この結果、売上原価は2,096百万円（前期比10.6%増）、売上総利益は970百万円（前期比4.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、管理部門および営業部門の人的費や上場関連費用等を考慮して、見積もっております。

この結果、販売費及び一般管理費は 806 百万円（前期比 1.2%減）、営業利益は 163 百万円（前期比 45.7%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、助成金等の雑収入及び支払利息等を考慮して見積もっております。

この結果、経常利益は 175 百万円（前期比 29.3%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等を考慮して 142 百万円（前期比 41.8%増）を見込んでおります。

【業績予想及び業績計画に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2023年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日

上場会社名	株式会社勸楽ホールディングス	上場取引所	東
コード番号	5573	URL	https://www.doraku-holdings.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)西島	富久
問合せ先責任者	(役職名)取締役管理本部長	(氏名)滝安	美弘
中間発行情報提出予定日	(注)	配当支払開始予定日	—
中間決算補足説明資料作成の有無	: 無		
中間決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期中間期の連結業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	1,476	—	51	—	51	—	48	—
2022年3月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2023年3月期中間期 49百万円 (—%) 2022年3月期中間期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	88.44	—
2022年3月期中間期	—	—

- (注) 1. 当社は、2022年3月期中間期においては、中間連結財務諸表を作成していないため2022年3月期中間期の数値及び2022年3月期中間期の対前中間期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、2022年6月24日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	1,321	715	53.9
2022年3月期	1,295	670	51.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 712百万円 2022年3月期 668百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.00	9,000.00	9,000.00
2023年3月期	0.00	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2022年6月24日付けで、普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり配当額を算定した場合9円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,066	8.6	163	45.7	175	29.3	142	41.8	259.13

（注）1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年6月24日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2023年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当中間連結会計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（注）詳細は、添付資料10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期中間期	550,000株	2022年3月期	550,000株
2023年3月期中間期	-株	2022年3月期	-株
2023年3月期中間期	550,000株	2022年3月期中間期	-株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

（注）当社は、2022年6月24日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、2022年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

（中間発行情報提出予定日について）

中間発行情報に係る内容については、4月7日に株式会社東京証券取引所HP（<https://www.jpx.co.jp>）のTOKYO PRO Market 銘柄一覧に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、2020年より続く新型コロナウイルス危機の影響により、景気が低迷期にあります。徐々に新型コロナウイルスを克服しつつあり、国民の生活は正常化に向けて緩やかに進みつつあります。感染症の影響に加えて、円安の進行、日本、米国等における高水準のインフレやロシアのウクライナへの軍事進攻による影響等もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループが属するシステム開発事業については、コロナ禍におけるテレワークなどの働き方改革やDX（デジタルトランスフォーメーション）化が更に進展することによる需要の高まりにより、こうした新しい事業に対応した企業は好業績を上げています。コロナ禍の影響で延伸や中断となっていたIT投資プロジェクトも再開し、ITサービス事業者の受注状況は回復しつつあり、国内ITサービス市場はプラス成長に回帰すると市場予測が発表されています。

当社グループはITシステム開発業務については、既存顧客との取引拡大に加え、新規顧客の開拓、新規ソリューション（企業経営管理ソリューション）の拡大を推進してまいりました。新規ソリューションでは足踏み状態があったものの、現在の主力業務である既存顧客との取引が堅調に推移するとともに、DX化やシステムリプレースの大型案件を受注でき、当中間連結会計期間にその一部が売上に寄与するとともに、高い稼働率を確保できたために、売上、利益とも順調に推移しました。ヘルスケア支援システム業務については、既存顧客からの売上の順調な伸びに加えて、提案活動の強化による新規顧客の獲得を推進し、売上、利益とも順調に推移しました。

以上のような背景のもと、当中間連結会計期間における売上高は1,476百万円、営業利益51百万円、経常利益は51百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は48百万円となりました。

なお当社グループの報告セグメントはシステム開発事業のみであり、その他の事業は開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。また、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(ア) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、984百万円となりました。これは主として、仕掛品が60百万円増加したことが要因であります。

(イ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、337百万円となりました。これは主として、ソフトウェア資産が8百万円減少したことが要因であります。

(ウ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し、529百万円となりました。これは主として、買掛金が8百万円増加したことが要因であります。

(エ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、76百万円となりました。これは主として、長期借入金が23百万円減少したことが要因であります。

(オ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、715百万円となりました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益48百万円を計上したことが要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は455百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は56百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上51百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は18百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出17百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は30百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出26百万円によるものです。

なお、当中間連結会計期間は中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同中間期との比較分析は行っておりません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、本日公表いたしました「東京証券取引所TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,121	455,862
売掛金	446,455	401,425
仕掛品	9,404	69,626
前払費用	3,701	2,917
その他	40,421	54,700
流動資産合計	949,104	984,532
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,285	38,438
工具、器具及び備品（純額）	17,001	17,738
有形固定資産合計	56,286	56,177
無形固定資産		
ソフトウェア	137,252	128,920
無形固定資産合計	137,252	128,920
投資その他の資産		
投資有価証券	10,500	10,500
繰延税金資産	42,867	42,238
関係会社株式	21,032	21,032
その他	79,213	79,473
貸倒引当金	△1,135	△1,135
投資その他の資産合計	152,477	152,108
固定資産合計	346,015	337,206
資産合計	1,295,120	1,321,738

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,797	139,953
1年内返済予定の長期借入金	52,044	49,377
未払金	101,228	110,859
未払費用	21,696	25,485
未払法人税等	9,391	1,341
未払消費税等	38,730	25,588
賞与引当金	122,593	127,700
その他	47,210	49,474
流動負債合計	524,691	529,780
固定負債		
長期借入金	70,842	47,487
資産除去債務	28,735	28,827
固定負債合計	99,577	76,314
負債合計	624,268	606,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
利益剰余金	626,183	669,875
株主資本合計	668,683	712,375
非支配株主持分	2,168	3,267
純資産合計	670,851	715,643
負債純資産合計	1,295,120	1,321,738

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

①中間連結損益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,476,364
売上原価	1,023,134
売上総利益	453,229
販売費及び一般管理費	401,440
営業利益	51,788
営業外収益	
受取利息	2
受取保険金	3,000
助成金収入	757
その他	1,379
営業外収益合計	5,139
営業外費用	
支払利息	250
為替差損	4,912
その他	52
営業外費用合計	5,215
経常利益	51,712
税金等調整前中間純利益	51,712
法人税、住民税及び事業税	1,341
法人税等調整額	629
法人税等合計	1,970
中間純利益	49,741
非支配株主に帰属する中間純利益	1,099
親会社株主に帰属する中間純利益	48,642

②中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	49,741
中間包括利益	49,741
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	48,642
非支配株主に係る中間包括利益	1,099

(3) 中間連結株主資本変動計算書

当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	42,500	626,183	668,683	2,168	670,851
当中間期変動額					
剰余金の配当		△4,950	△4,950		△4,950
親会社株主に帰属する 中間純利益		48,642	48,642		48,642
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)				1,099	1,099
当中間期変動額合計	-	43,692	43,692	1,099	44,791
当中間期末残高	42,500	669,875	712,375	3,267	715,643

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	51,712
減価償却費	30,494
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,107
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	250
売上債権の増減額(△は増加)	45,029
棚卸資産の増減額(△は増加)	△60,221
仕入債務の増減額(△は減少)	8,156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,142
その他	△11,426
小計	55,957
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△250
法人税等の支払額	△19,611
法人税等の還付額	20,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△505
無形固定資産の取得による支出	△17,929
保険積立による支出	△389
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△26,022
配当金の支払額	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,972
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,741
現金及び現金同等物の期首残高	449,121
現金及び現金同等物の中間期末残高	455,862

（5）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システム開発事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。